

やまがた子育て・介護応援いきいき企業 認定基準チェックリスト

<認定基準>

I 女性の活躍推進 ～女性を積極的に管理職等に登用している企業～

以下のうち1つ以上に該当	添付資料 チェック欄
ア 管理職（課長職以上 役員を含む）のうち、女性が15%以上在籍している	<input type="checkbox"/>
イ 役職（係長級 現場責任者、リーダー等を含む）のうち、女性が25%以上在籍している	<input type="checkbox"/>
ウ 女性の活躍を推進する旨公表し、従業員にも周知している （例：経営方針や年度方針に女性の活躍を推進する旨明記、ポジティブアクションに取り組んでいる、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・周知・公表（※300人以下企業のみ）、えるぼし企業に認定されている等）	<input type="checkbox"/>
エ その他〔 （例：資格取得に対する支援等を通じて、従来女性の少なかった技術系の分野への女性の積極的登用を推進している（過去5年以内）等）	<input type="checkbox"/>

II 仕事と家庭の両立支援 ～従業員のワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業～

以下のうち2つ以上に該当	添付資料 チェック欄
ア 育児・介護休業法で定める育児休業制度を7日以上取得した男性職員がいる （過去5年以内）	<input type="checkbox"/>
イ 育児・介護休業法で定める介護休業制度を7日以上取得した職員がいる （過去5年以内）	<input type="checkbox"/>
ウ 育児・介護休業法で定める短時間勤務制度を1ヶ月以上利用した職員がいる （過去5年以内）	<input type="checkbox"/>
エ 育児・介護休業法で定める所定外労働時間の免除制度を1ヶ月以上利用した職員がいる （過去5年以内）	<input type="checkbox"/>
オ 法定以上の両立支援制度を導入している 制度内容〔	<input type="checkbox"/>
カ フレックスタイム制などの柔軟な労働時間制度を導入している	<input type="checkbox"/>
キ 育児・介護休業法で定める始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度(時差出勤制度)を導入している	<input type="checkbox"/>
ク 事業所内託児施設の設置・運営をしている	<input type="checkbox"/>
ケ 在宅勤務制度を導入している	<input type="checkbox"/>
コ 従業員の育児・介護に関する相談窓口を設置している	<input type="checkbox"/>
サ 仕事と生活(育児や介護等)の調和等に関する研修会の実施や、外部研修会に従業員を派遣している	<input type="checkbox"/>
シ 従業員の仕事と家庭の両立を支援する旨公表し、従業員にも周知している （例：経営方針や年度方針等にワーク・ライフ・バランスを推進する旨明記、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・周知・公表（※100人以下企業のみ）、やまがた企業イクボス同盟に加盟している、くるみに認定されている等）	<input type="checkbox"/>
ス その他〔 （例：有給の子育て休暇や介護休暇、育児・介護費用の補助・保育料の補助、貸付制度等）	<input type="checkbox"/>

III 出産・育児・介護等により退職した女性の再雇用等

～出産・育児・介護等により退職した女性の再雇用や、女性の継続就業の支援に積極的に取り組んでいる企業～

以下のうち1つ以上に該当	添付資料 チェック欄
ア 出産・育児等により退職した正職員を優先的に再雇用する制度を導入しており、再雇用した職員が正職員として登用された実績もある	<input type="checkbox"/>

イ	女性の平均勤続年数が（育児休業期間を含め）15年以上である	<input type="checkbox"/>
ウ	その他〔 （例：出産・育児・介護等により退職した女性の能力を活用するため先進的な取り組みを行っている等）	<input type="checkbox"/>
IV 男女ともに働きやすい職場づくり ～従業員の働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる企業～		
以下のうち <u>2つ以上</u> に該当		添付資料 チェック欄
ア	ノー残業デーの実施など、所定外労働時間縮減のための制度を導入している	<input type="checkbox"/>
イ	時間単位の有給休暇を導入している	<input type="checkbox"/>
ウ	従業員（正社員に限る）の有給休暇取得率の平均が50%以上〔平成 年度, %〕 （申請前年度分の取得率）	<input type="checkbox"/>
エ	正社員転換制度（面接試験や筆記試験などの試験内容が明示されていること、人事評価による選考や推薦など公平な選考過程が設けられていること、正社員転換時期や転換試験実施時期が明確にされていること）を導入している	<input type="checkbox"/>
オ	勤務時間、勤務地、担当業務等について従業員の希望を積極的に聞く制度を整備している 制度内容〔 〕（例：面接・面談、アンケート等）	<input type="checkbox"/>
カ	ハラスメント対策のため、担当職員（相談窓口）を配置し職員に周知している（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメントいずれも必須）	<input type="checkbox"/>
キ	男女ともに働きやすい職場づくりに取り組む旨公表し、従業員にも周知している （例：所定外労働時間縮減等の職場環境改善を推進する旨年度方針等に明記、次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・周知・公表（※100人以下企業のみ）等）	<input type="checkbox"/>
ク	その他〔 （例：固定的役割分担の廃止等についての研修を実施、従業員による「職場環境改善委員会」での意見を反映し更衣室を設置、リフレッシュ休暇制度や自己啓発休暇制度の導入等）	<input type="checkbox"/>
V 県民の結婚支援・子育て支援・若者応援・地域貢献 ～県民の結婚支援・子育て支援・若者応援・地域貢献に積極的に取り組んでいる企業～		
以下のうち <u>1つ以上</u> の実績がある		添付資料 チェック欄
ア	県の子育て応援パスポート事業、子育てタクシー事業に協賛 〔子育て応援パスポート協賛・子育てタクシー協賛〕	<input type="checkbox"/>
イ	従業員の結婚支援を行っている実施内容等〔 （例：県の企業間出会いサポーター制度への協力等）	<input type="checkbox"/>
ウ	過去5年以内に新たに雇用した母子家庭の母、父子家庭の父（ひとり親）が、申請時点において正社員として勤務を継続している	<input type="checkbox"/>
エ	県の若者事業に従業員が参加 事業名・参加年度〔 〕	<input type="checkbox"/>
オ	若者の処遇改善のため、職員の能力開発や資格取得のための費用負担、又は研修会の実施 実施内容等〔 〕	<input type="checkbox"/>
カ	地域貢献活動の実施、又は地域貢献活動への従業員の参加支援 活動内容等〔 〕	<input type="checkbox"/>
キ	その他〔 （例：児童・生徒の体験学習やインターンシップを毎年継続的に受入、県教育委員会主催の「家庭教育出前講座」等の開催、新入社員1人につき2人以上の教育係を配置、失業中の若者を雇用し職業訓練の実施、メンター制度の導入等）	<input type="checkbox"/>